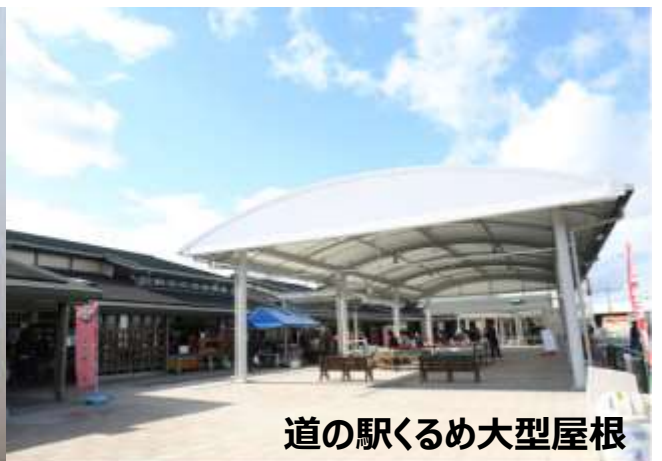


決算のポイント

令和3年度一般会計等決算



～ もくじ ～

1. 決算の状況	
(1)一般会計、特別会計決算額	… 2
2. 一般会計決算	
(1)歳入・歳出決算	… 3
(2)市民1人あたりに使われたお金は…	… 5
3. 主な事業	… 6
4. 久留米市の財政状況	
(1)基金はどれくらいあるの	… 13
(2)市債はどれくらいあるの	… 14
(3)歳入はどうなっているの	… 17
(4)歳出はどうなっているの	… 18
(5)財政の健康状態をチェックしてみよう	… 20
(6)これからの財政運営	… 24
5. 決算に関する資料	… 25

この「決算のポイント」は、令和3年度久留米市の『決算の概要』と『財政状況』について、市民の皆さんに行政活動の成果を広く知っていただくために作成しています。

市民生活の向上や地域の活性化など、久留米市の将来を見据えた中長期的な課題の解決に取り組みつつ、今後も引き続き健全な財政運営を行っていくためには、より一層の創意工夫と市民の皆さんのご理解とご協力が必要であると考えております。

この冊子が、久留米市の財政状況について知っていただくきっかけとなりましたら幸いです。

1. 決算の状況

(1) 一般会計、特別会計決算額

一般会計の実質収支は、7.8億円の黒字、特別会計全体の実質収支は、27.1億円の黒字となりました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策や豪雨災害への対応などを実施するため、13度に及ぶ補正予算を編成しました。

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき 財源	再差引 (実質収支)
一般会計	157,778,303	156,626,113	1,152,190	371,628	780,562
特別会計	90,515,990	87,807,797	2,708,193	0	2,708,193
合計	248,294,293	244,433,910	3,860,383	371,628	3,488,755

特別会計毎決算額

(単位:千円)

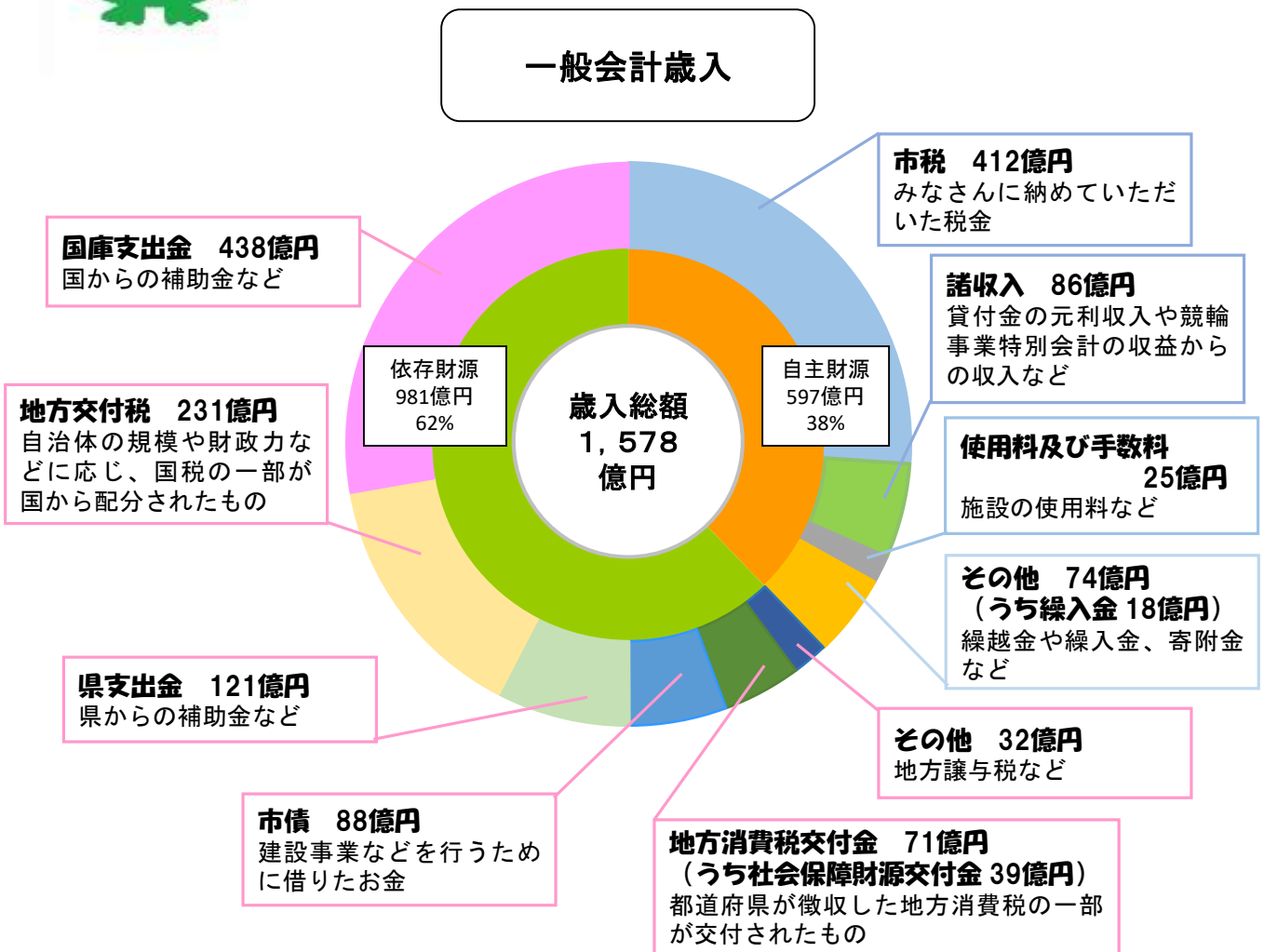
会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	再差引 (実質収支)	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
国民健康保険事業	34,066,332	32,675,566	1,390,766	0	1,390,766	2,956,066	0
競輪事業	22,783,908	22,130,553	653,355	0	653,355	0	200,000
卸売市場事業	340,910	326,165	14,745	0	14,745	91,000	0
住宅新築資金等貸付事業	40,700	5,596	35,104	0	35,104	0	5,000
市営駐車場事業	65,706	57,615	8,091	0	8,091	0	0
介護保険事業	27,922,006	27,619,405	302,601	0	302,601	4,285,451	113,183
農業集落排水事業	268,210	257,248	10,962	0	10,962	177,000	0
特定地域生活排水処理 事業	210,722	198,981	11,741	0	11,741	82,000	0
後期高齢者医療事業	4,519,666	4,418,924	100,742	0	100,742	1,110,969	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	240,610	60,524	180,086	0	180,086	0	1,577
産業団地整備事業	57,220	57,220	0	0	0	20	0
合計	90,515,990	87,807,797	2,708,193	0	2,708,193	8,702,506	319,760

2. 一般会計決算

(1) 歳入・歳出決算



一般会計決算の歳入と歳出を見てみましょう！
 なお、詳細は25ページからの『5.決算に関する資料』も見
 てね。

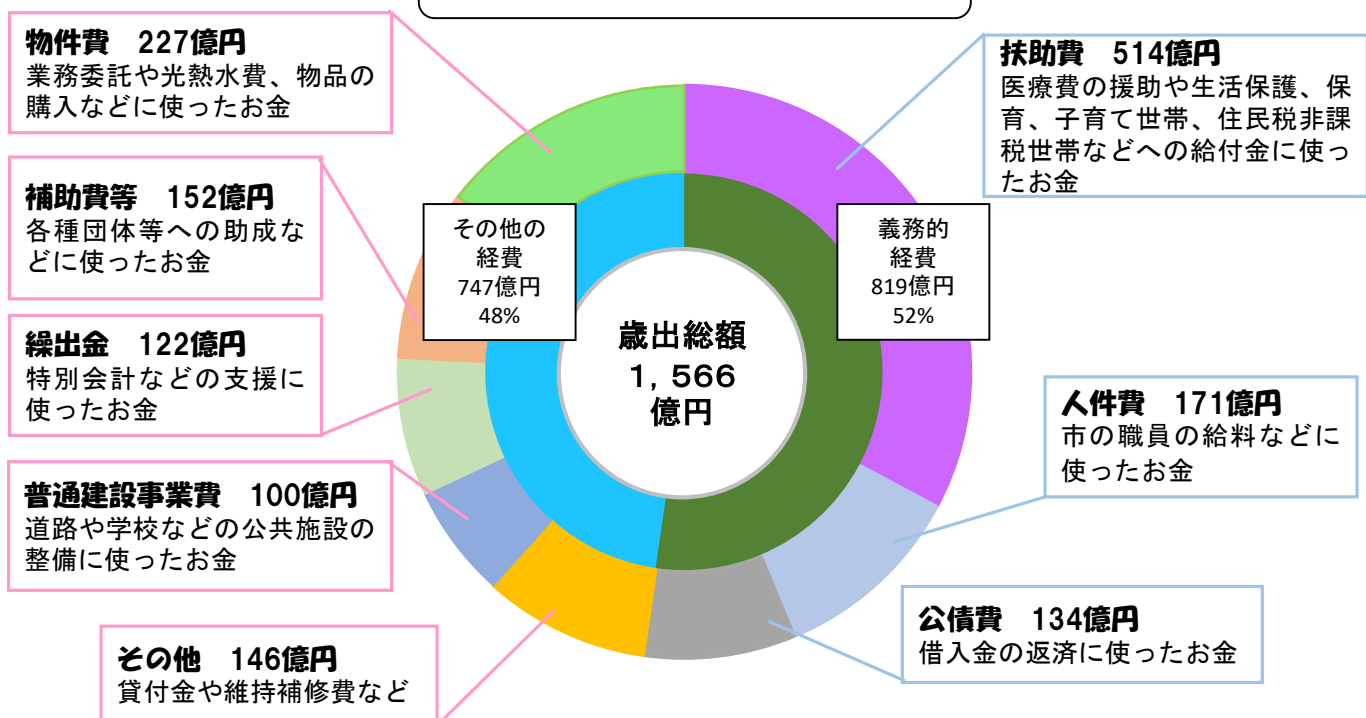


※自主財源は、市が自主的に調達することができる収入のことで、依存財源は、国や県から交付または割り当てられる収入のことです。

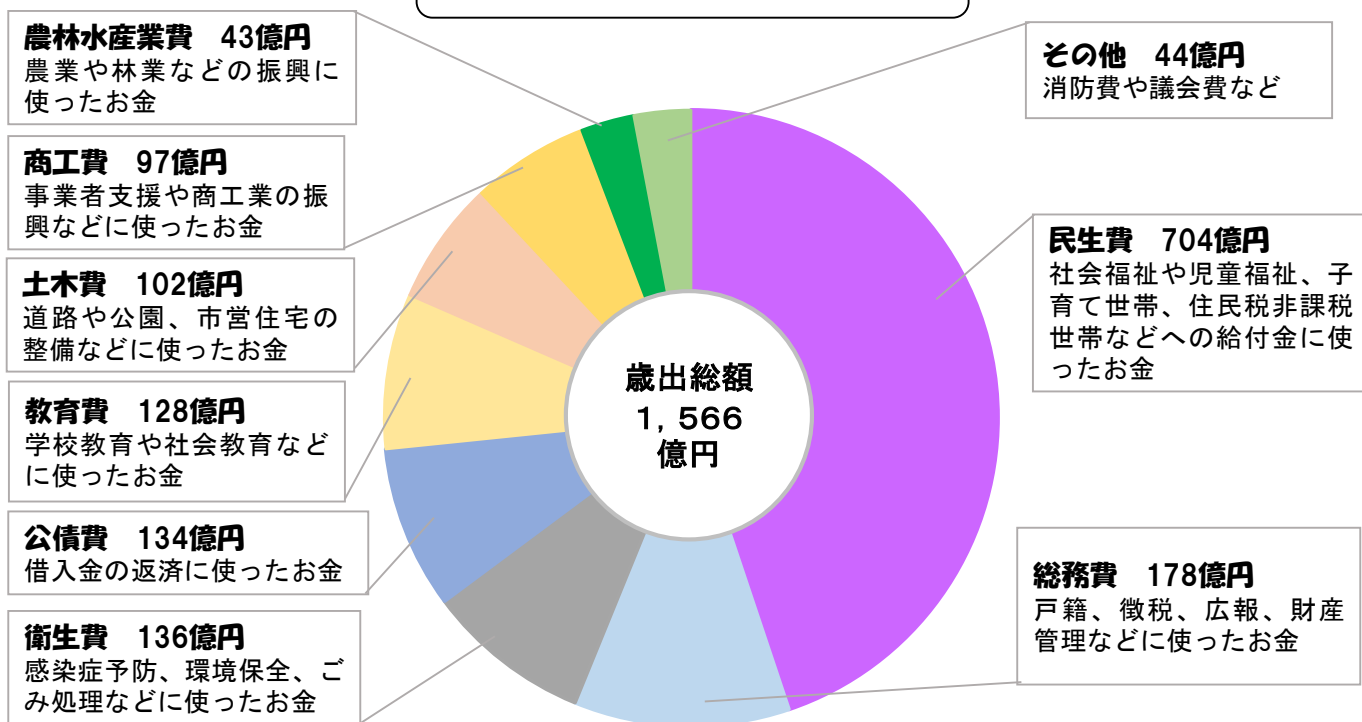
歳入の根幹である市税は、個人市民税が減少するなど、全体で対前年度比0.7%減となりましたが、地方交付税は国税収入が好調だったこともあり、対前年度比18.5%の増となりました。

また、国庫支出金は感染症対策や子育て世帯などへの給付事業に伴う増加があるものの、特別定額給付金の終了により、対前年度比30.7%の減となり、歳入総額は、1,578億円(対前年度比7.4%の減)となりました。

一般会計歳出（性質別）



一般会計歳出（目的別）



※歳出(性質別)は、支出を経費の性質により分類したもので、歳出(目的別)は、支出を行政分野の目的により分類したものです。

義務的経費は、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金により、扶助費が対前年度比 21.0%の増、人件費と公債費も増加し、全体で、対前年度比13.4%の増となりました。

また、物件費はワクチン接種をはじめとした感染症対策の実施などにより対前年度比 26.0%の増、補助費等は特別定額給付金の終了により対前年度比 65.3%の減となりました。

それらの結果、歳出総額は1,566億円(対前年度比 7.3%の減)となりました。

(2) 市民1人あたりに使われたお金は・・・

一般会計の決算を市民一人当たり(令和4年3月31日現在 302,122人)で計算すると、**51.8**万円の市民サービスを提供しています。

民生費	総務費	衛生費
社会福祉や児童福祉 などに使ったお金 23.3 万円 ◇保育所運営費 ◇新型コロナウイルス感染症生活 困窮者自立支援金支給事業 ◇給付金事業 ・子育て世帯 ・住民税非課税世帯 など	戸籍や徴税、広報、財産管理 などに使ったお金 5.9 万円 ◇校区コミュニティ組織運営費 等補助事業 ◇マイナンバー関連事業 ◇定住誘導推進事業 など	健康増進、環境保全、ごみ処理 などに使ったお金 4.5 万円 ◇新型コロナウイルス感染症 対策 ◇乳幼児等健診事業 ◇ごみ減量・分別リサイクル推進 事業 など
公債費	教育費	土木費
借入金の返済 に使ったお金 4.4 万円 ◇市民一人当たりの市債残高 約45.5万円	学校教育や社会教育 などに使ったお金 4.2 万円 ◇教育ICT活用事業 ◇学校施設の整備充実事業 ◇中央図書館ZEB化事業 など	道路や公園、市営住宅の整備 などに使ったお金 3.4 万円 ◇街路事業 (中環状道路、内環状道路) ◇市街地浸水対策事業 ◇公園維持管理事業 など
商工費	農林水産業費	その他
商工業や観光の振興 に使ったお金 3.2 万円 ◇中小企業金融対策事業 ◇中小企業事業継続支援事業 ◇地域商業支援事業 など	農業や林業などの振興 に使ったお金 1.4 万円 ◇園芸農業等総合対策事業 ◇農地防災事業 ◇畜産振興総合対策事業 など	消防費や議会費、労働費 などのお金 1.5 万円 ◇消防団格納庫整備事業 ◇雇用・就労促進事業 ◇災害復旧事業 など

3. 主な事業

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の流行による断続的な緊急事態措置やまん延防止等重点措置の実施、さらに8月には豪雨による被害が発生するなど、市民生活にとって非常に厳しい状況が続きました。このため、13度に及ぶ補正予算を編成し、市民の生命、健康、財産を守ることに努めました。

まず、新型コロナウイルス感染症対策と豪雨災害への対応について、主な事業を紹介します。

新型コロナウイルス感染症対策

ー 新型コロナウイルス感染症対策関連事業ー

決算額：20,718,187千円

	決算額	主な事業内容
①ICT整備・DX促進	148,481	窓口支援システム導入、光ファイバ整備支援など
②感染予防・新生活様式	223,966	公共施設、児童福祉施設等における感染症対策など
③市民生活支援	3,406,895	住民税非課税世帯等に対する給付金など
④事業者支援	5,948,825	中小企業等への事業継続支援や農業分野への支援 など
⑤医療体制強化	4,288,320	PCR検査の公費負担、ワクチン接種事業など
⑥学校教育・子ども支援	6,701,700	学校における感染症対策、子育て世帯への給付金など

ー 新型コロナウイルス感染症対応

地方創生臨時交付金活用額ー

活用額：4,009,494千円

この臨時交付金は、感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るために創設された交付金です。

新型コロナウイルス感染症対策関連事業は、臨時交付金40億円その他、国県支出金120億円を活用して実施しました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業

決算額：2,379,883千円

より多くの市民の皆さんにワクチン接種を円滑に実施するため、予約コールセンターの設置や、医療機関への接種業務の委託、集団接種会場の設置など、接種体制等の充実・強化を図りました。



新型コロナウイルス感染症協力医療機関支援事業

決算額：274,000千円

感染症対策の最前線である医療機関への支援として、ワクチン接種やPCR検査の実施、陽性者の入院治療に協力する医療機関等へ支援金を交付しました。

子育て世帯・住民税非課税世帯等への給付事業

決算額：8,883,460千円

感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯や住民税非課税世帯の方々へ給付金を支給しました。



- **子どもの笑顔給付金給付事業** 267,363 千円
経済的な負担が大きい多子・多胎世帯や、きめ細かな支援が必要な障害のある子どもがいる家庭・里親家庭を支援
(1世帯あたり3万円、子ども1人あたり5万円)
- **子育て世帯生活支援特別給付金給付事業** 503,333 千円
低所得の子育て世帯を支援
(子ども1人あたり5万円)
- **妊娠出産応援給付金給付事業** 127,278 千円
不安を抱える妊産婦の方が安心して出産や育児ができる環境づくりを支援
(子ども(胎児含む)1人あたり5万円)
- **子育て世帯等臨時特別支援事業** 4,804,610 千円
経済的負担が増加する18歳以下の子どもがいる世帯を支援
(子ども1人あたり10万円)
- **住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業** 3,180,876 千円
経済的に困難な状況に直面した方々への支援
(1世帯あたり10万円)

中小企業金融対策事業

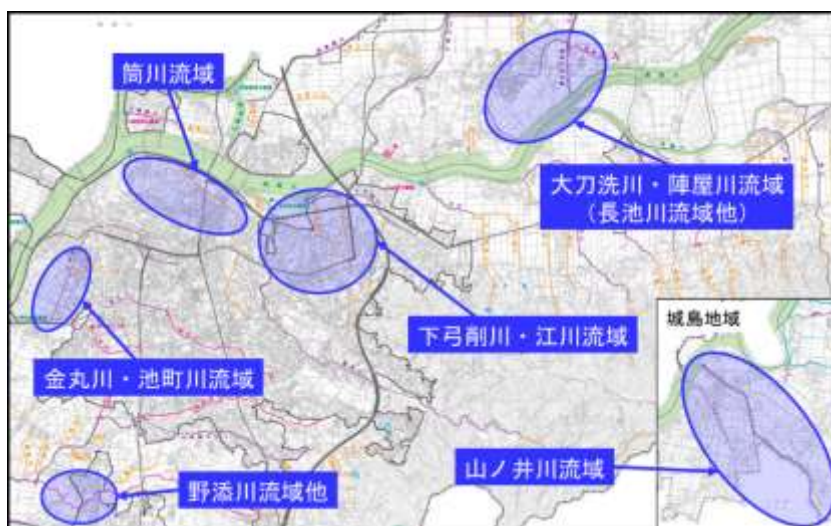
決算額：6,120,843千円 (うち特別枠 3,607,586千円)

厳しい状況に直面する市内事業者の事業継続を支援するため、前年度に引き続き、市独自の有利な融資制度である「緊急経営支援資金(新型コロナウイルス感染症特別枠)」により、資金繰りを支援しました。

豪雨災害への対応

市街地浸水対策事業（下水道事業会計含む）

決算額：965,283千円（うち下水道事業会計649,055千円）



近年増加している豪雨による浸水被害の軽減を図るため、金丸川・池町川、下弓削川・江川流域等のフラップゲートの整備工事や護岸嵩上げ工事に取り組みました。

また、流域貯留施設や雨水幹線の整備にも着手しました。

今後も、国・県と連携し浸水対策事業の推進を図ります。

水田・園芸・畜産総合対策事業（災害対応分のみ）

決算額：996,318千円

豪雨により被害を受けた農業者に対して、施設・機械の復旧・再取得や種苗代等の助成により、営農再開に向けた支援を行いました。



防災対策強化事業

決算額：31,602千円

近年の災害の大規模化・頻発化を踏まえ、避難所の備蓄品や防災資機材の整備を進めました。

また、防災士や防災リーダーの養成を行うとともに、避難所の協働運営など、地域の主体的な自主防災活動を支援しました。



3つのまちづくりの主な事業

『住みやすさ日本一』の久留米を目指し、3つのまちづくり(「暮らし・教育」「安心・快適・都市力」「地方創生、経済成長・雇用」)にも力を入れて取り組みました。主な事業を紹介します。

(1) 暮らし・教育 (おもいやりと育み) のまちづくり

待機児童対策事業

決算額：55,416千円

保育士確保のため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費の助成、潜在保育士の就職支援のための給付、保育士への奨学金の返済支援補助等を行いました。また、市中心部に多く発生する入所待ちを解消するため、送迎保育ステーションを拠点としたバスによる周辺保育所への送迎を行いました。



男女共同参画行動計画の総合的推進

決算額：4,306千円

長引くコロナ禍において、様々な困難を抱える方に、生理用品を配布するとともに、相談窓口を周知し、必要な支援につなげる取り組みを実施しました。



教育ICT活用事業

決算額：390,523千円

国のGIGAスクール構想に基づき、市立小・中・特別支援・高校に配備したコンピュータ端末を活用し、誰一人取り残すことのない、個別最適な学びと協働的な学びを実現するための取組を実施しました。



これらの事業の他にも、属性・世代を問わない相談支援・地域づくりの体制構築や、災害時における地域の支援体制づくりなどを実施しました。

また、安心安全で快適な教育環境を整備するため、校舎外壁やトイレ改修などを計画的に行いました。

(2) 安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり

拠点公園リニューアル整備事業

決算額：2,861千円

都市の緑とオープンスペースを活用した市民サービスの向上やまちづくりへの波及効果を図るため、中央公園に官民連携による新たな賑わい施設のインフラを整備しました。



中心拠点・地域生活拠点整備事業

決算額：39,002千円

鉄道駅周辺地区のポテンシャルを生かした拠点市街地形成を実現するため、大善寺駅前の交通結節機能の強化に向けた取り組みを進めました。



中心市街地再整備事業

決算額：116,771千円

市街地の活性化と都市環境や防災・防犯の課題を改善するため、JR久留米駅前第二街区の再開発支援を行い、中心市街地定住促進のための環境整備に取り組みました。



中央図書館ZEB化事業

決算額：265,117千円

中央図書館ZEB化改修工事が完了し、既存の公共図書館で全国初の「ZEB Ready」(省エネだけで50%以上削減)の認証を取得しました。



これらの事業の他にも、広域幹線道路網をはじめとした道路整備、公共インフラの長寿命化対策、地域コミュニティ組織や市民活動団体の活動に対する支援などに取り組みました。

(3) 地方創生、経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

将来を担う農業者育成事業

決算額：61,786千円

将来にわたって持続可能な農業基盤を構築するため、次世代を担う農業者の育成・確保や多様な人材の活用に取り組みました。



バイオ産業振興事業

決算額：130,465千円

福岡県と連携し、研究初期から製品化・実用化までを支援することで、バイオベンチャー企業の創出、育成を促進しました。また、全国でも有数のバイオ産業拠点として、西日本で唯一となる地域バイオコミュニティの認定を受けました。



MICE誘致推進事業 ー東京2020オリンピック・パラリンピックー

決算額：75,508千円

新型コロナウイルス感染症対策を十分にとりながら、東京オリンピック・パラリンピックにおいてケニア共和国選手団の事前キャンプを受け入れました。



産業団地整備事業(産業団地整備事業特別会計)

決算額：57,220千円

自動車や食品、バイオ・医療関連分野をはじめとした地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出を図る受け皿となる産業団地を整備するため、各種調査を実施しました。



*写真は、久留米・うきは工業団地

これらの事業の他にも、集落営農組織の強化、市民スポーツの振興、久留米市美術館や久留米シティプラザを拠点とした質の高い文化芸術の振興などに取り組みました。

その他の主な事業

ふるさと・久留米応援事業

寄附受納額 : 2,699,123千円

事務委託料 : 1,306,532千円
(返礼品調達費含む)



ふるさと納税制度を通じ、全国の皆さまからご寄附をいただきました。返礼品も大変ご好評をいただき、令和3年度の寄附金額は過去最高の約27億円となりました。いただいたご寄附は、久留米市のまちづくりに有効に活用させていただいています。

《寄附金を活用した主な事業》

市街地浸水対策事業	観光プロモーション推進事業
くるめの魅力発信事業	鉄道利用促進事業
校区青パト活動支援事業	花とみどりの景観整備事業
保育所等給食充実事業	教育ICT活用事業
地域医療連携事業	美術館事業

e-広報推進事業

決算額 : 19,745千円

広報久留米をはじめ、ホームページやLINE、Facebook、YouTube、dボタン広報誌、ケーブルテレビ、コミュニティFMといった多様な広報媒体を活用しながら、正確で分かりやすい発信に努めました。

あわせて、市公式LINEでは、新型コロナウイルス感染者情報や支援策などの発信に努めました。



社会保障・税番号制度（マイナンバー）関連事業

決算額 : 333,117千円

市役所内に設置したマイナンバーカード専用窓口やコールセンターの活用、商業施設等への出張申請受付、Web予約システムの導入、コンビニ証明書交付サービスの普及促進などにより、積極的なカードの交付促進に取り組みました。



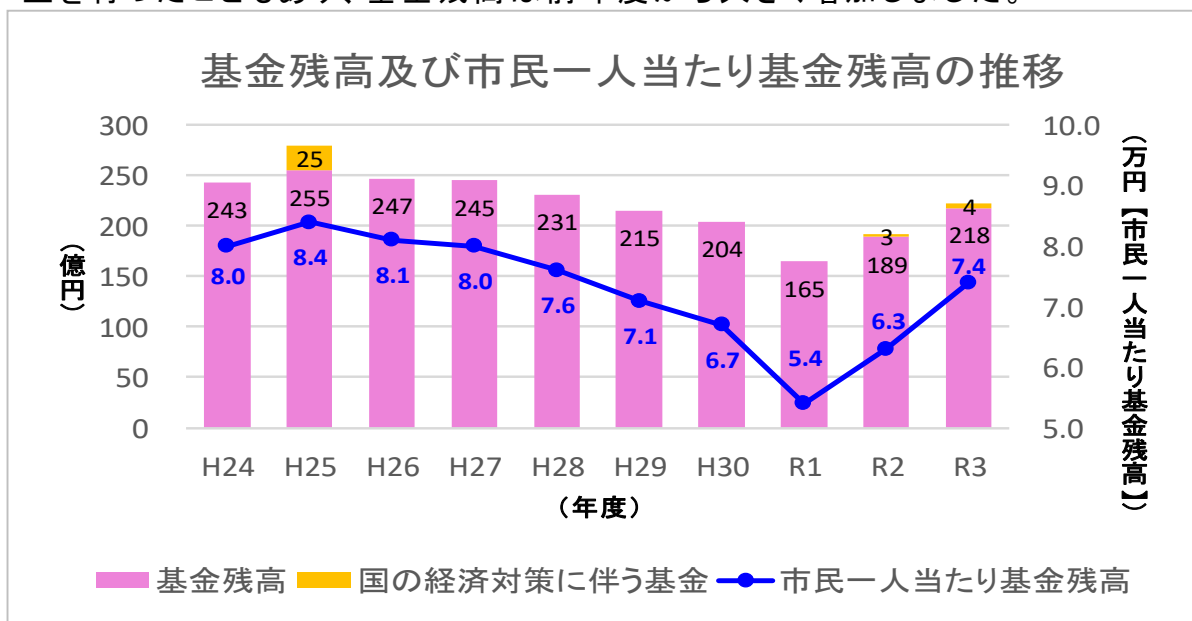
4. 久留米市の財政状況

(1) 基金はどれくらいあるの

①基金残高の状況

令和3年度末の一般会計の基金残高は222億円で、残高を単純に人口で割った市民一人当たりの残高は、7.4万円となりました。

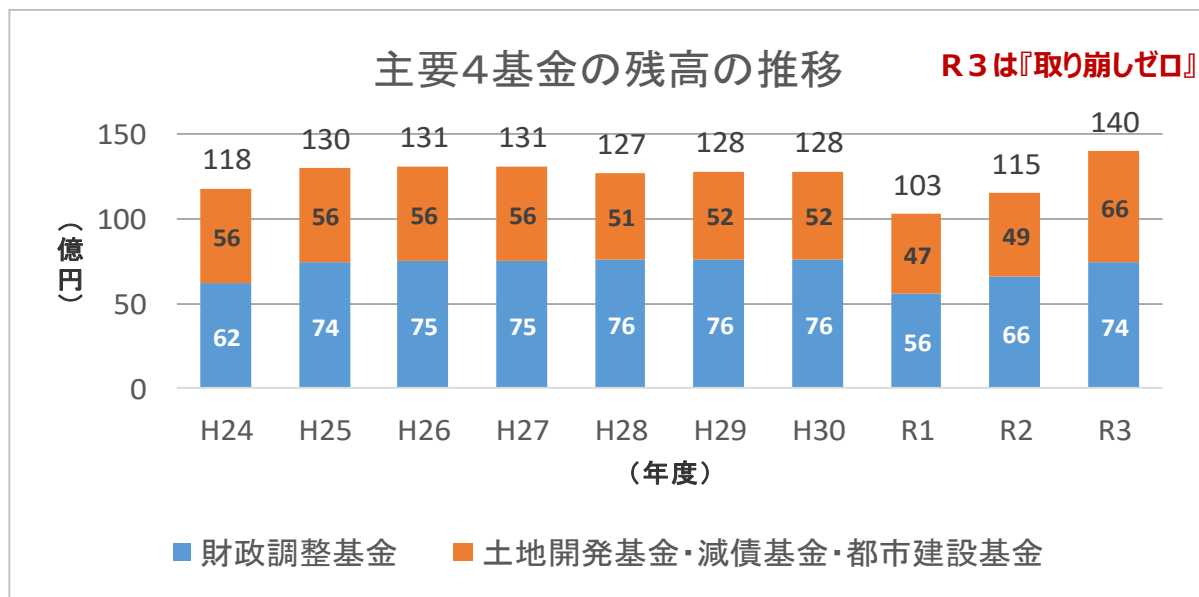
将来の市債返済に備えて、増額された地方交付税を活用して減債基金に積立を行ったこともあり、基金残高は前年度から大きく増加しました。



②主要4基金の残高の状況

久留米市では、不測の財源不足に対応するため、財政調整基金、土地開発基金、減債基金、都市建設基金を主要4基金と位置づけています。

長期化するコロナ禍の中、今後の財政環境は厳しさを増すことが想定されており、そのような事態に対応できるように、久留米市では「決算における主要4基金の取崩額ゼロの実現」を目標としています。



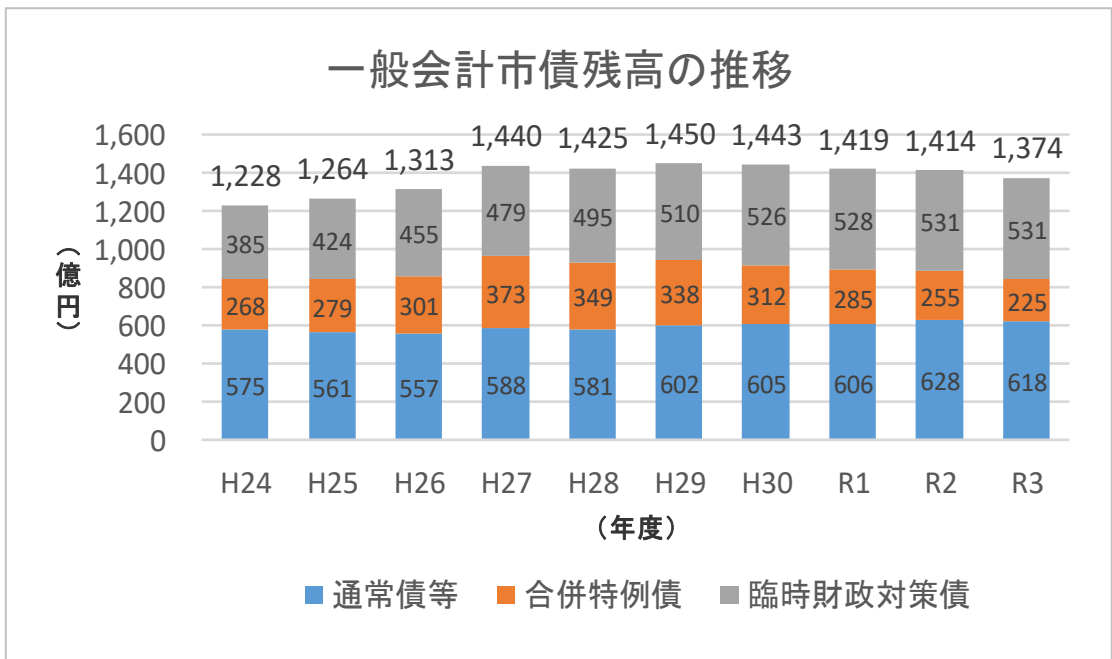
久留米市では、市が保有する基金から出来るだけ多くの運用益が得られるように努めています。令和3年度の運用益は、債券等14,157千円、預金等2,807千円で合計16,964千円となりました。



(2) 市債はどれくらいあるの

①市債残高の状況

令和3年度末の一般会計の市債残高は、1,374億円です。普通建設事業の減少に伴い市債の借入額が前年度より32億円減少したことや、合併特例債の償還が進んだことにより、市債残高は前年度から40億円減少しました。



※臨時財政対策債とは・・・

国が地方自治体に配分する地方交付税の財源が不足する場合、その不足額の半分を調達するため、地方自治体が自ら地方債(市債)を発行するものです。

なお、借り入れた臨時財政対策債の元利償還金(返済額)は、その全額が、後年度の地方交付税において措置されます。



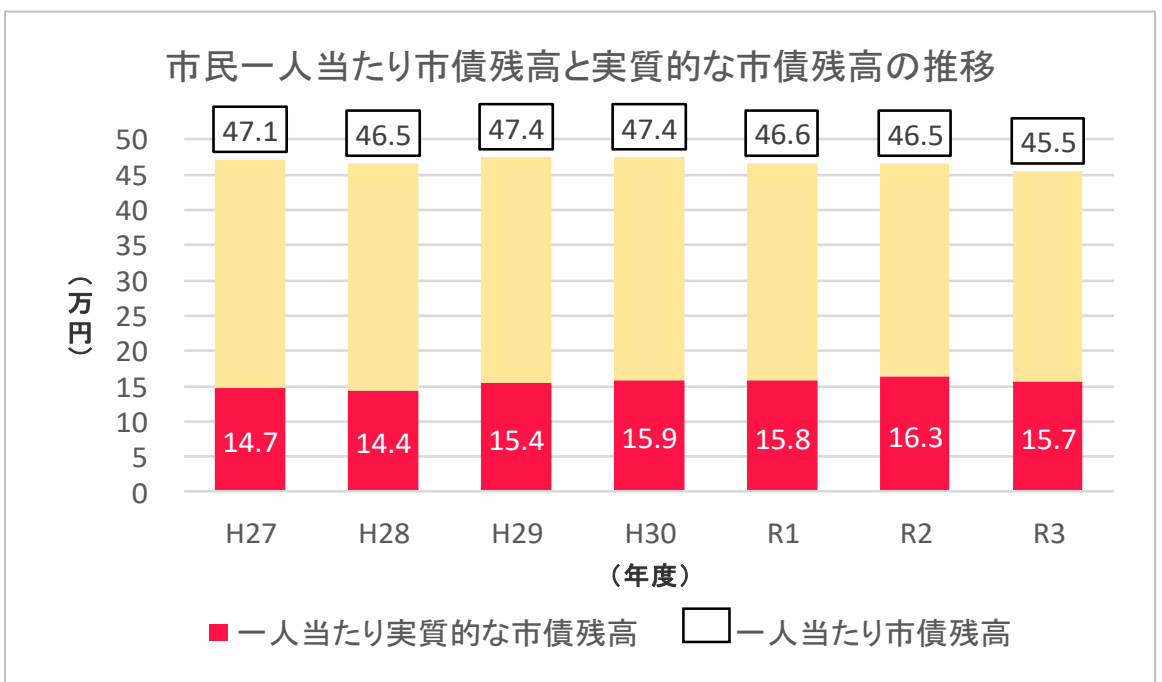
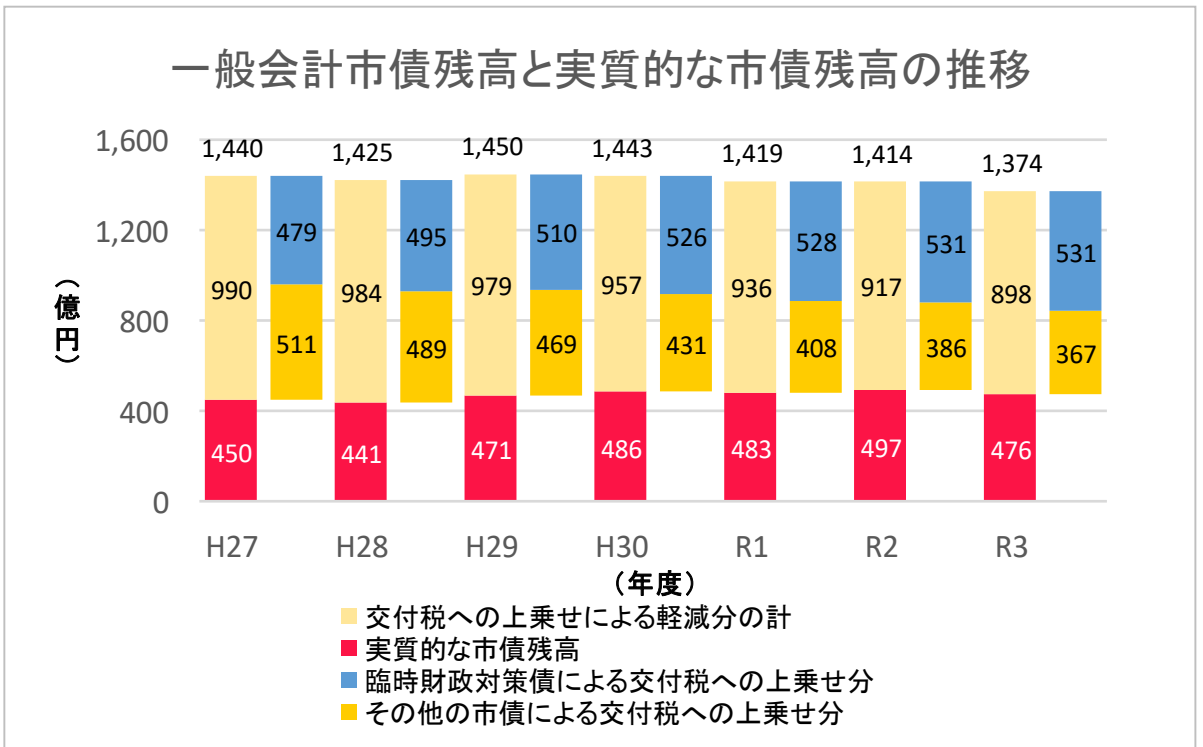
市債は、建設事業など法律で決められた場合にしか、発行できません。
お金が足りないからといって、むやみに借りることはできないのです。

②実質的な市債残高の状況

令和3年度末の一般会計の市債残高1,374億円を、単純に人口で割った市民一人当たりの残高は45.5万円(前年度比1万円の減)になります。

市債残高の中には、返済額の一部が地方交付税に上乗せして配分されるため、市の負担が実質的に軽減されるものがあります。

その負担軽減分を除いた「実質的な市債残高」は476億円で、市民一人当たりによると15.7万円(前年度比0.6万円の減)になります。今後もこのような地方交付税への上乗せがある有利な借り入れに努め、実質的な負担を低く抑えるよう努めます。



借り入れをしないで、建設事業をすることは出来ないの？

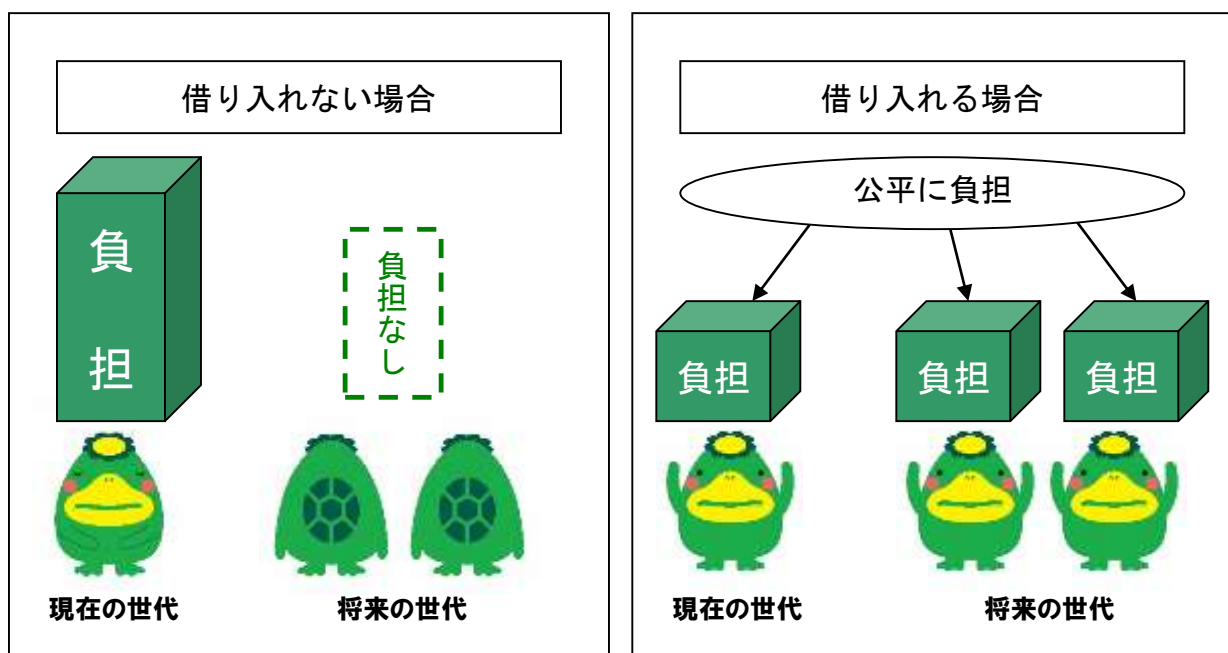


多くの自治体では、道路や公園、学校のような公共施設を作るとき、その年度の
の税収だけではなく、借り入れにより資金を用意します。

作られた施設は、今後長い間利用でき、現在の世代だけではなく将来の世代
にもそのサービスを提供することになります。

したがって、資金の一部を借り入れ、将来にわたって返済することで、将来の
世代にも、施設を作る費用を負担してもらっています。

また、施設を作るときには、なるべく国や県などからの補助金をもらうことで、
負担がより少なくなるよう努めています。



このようにして作られた道路や公園、学校のような公共資産は、
3,050億円(※1)と評価されます。

この資産額は、新地方公会計制度の取り組みで作成した財務書
類から把握した数字です。

財務書類から得られる情報を分析した『久留米市の財務書類(令
和2年度版)』は、久留米市公式ホームページ『計画・政策 >
予算・決算・財政 > 決算 > 財務書類』に掲載しています。



(※1) 令和2年度財務書類〔貸借対照表(一般会計等)〕より

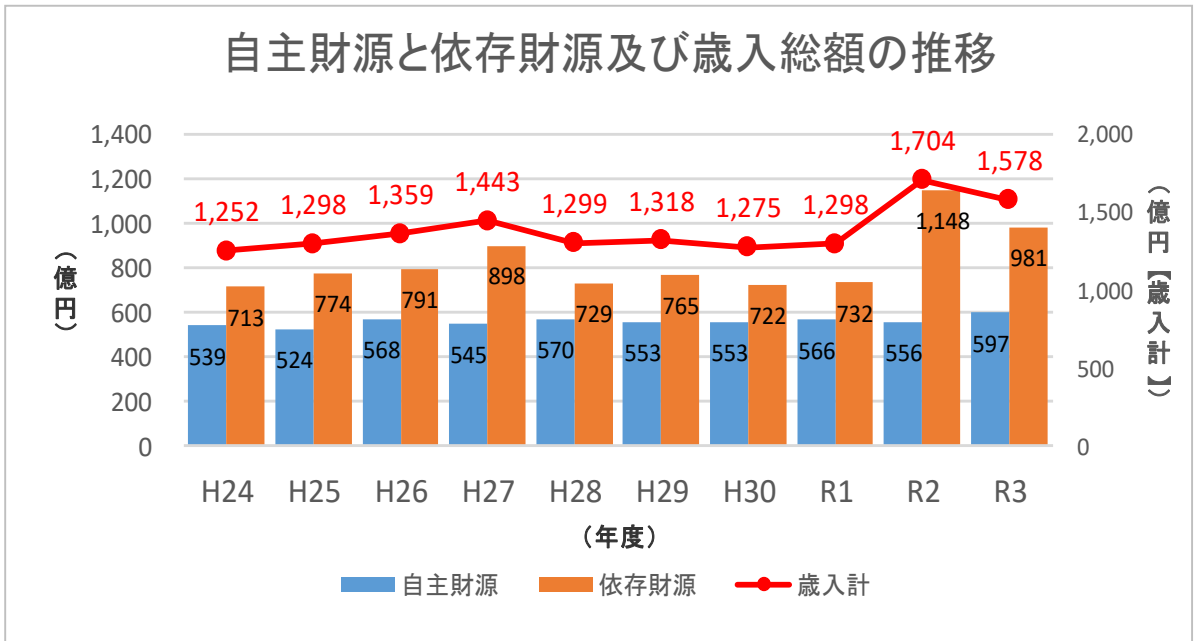
(3) 歳入は怎么样了の

①歳入の状況

久留米市では自主財源よりも依存財源が多くなっています。自主財源は597億円で、歳入の38%を占めています。市税が3億円減少したものの、ふるさと久留米応援寄附金などの増により前年度より41億円増加しています。

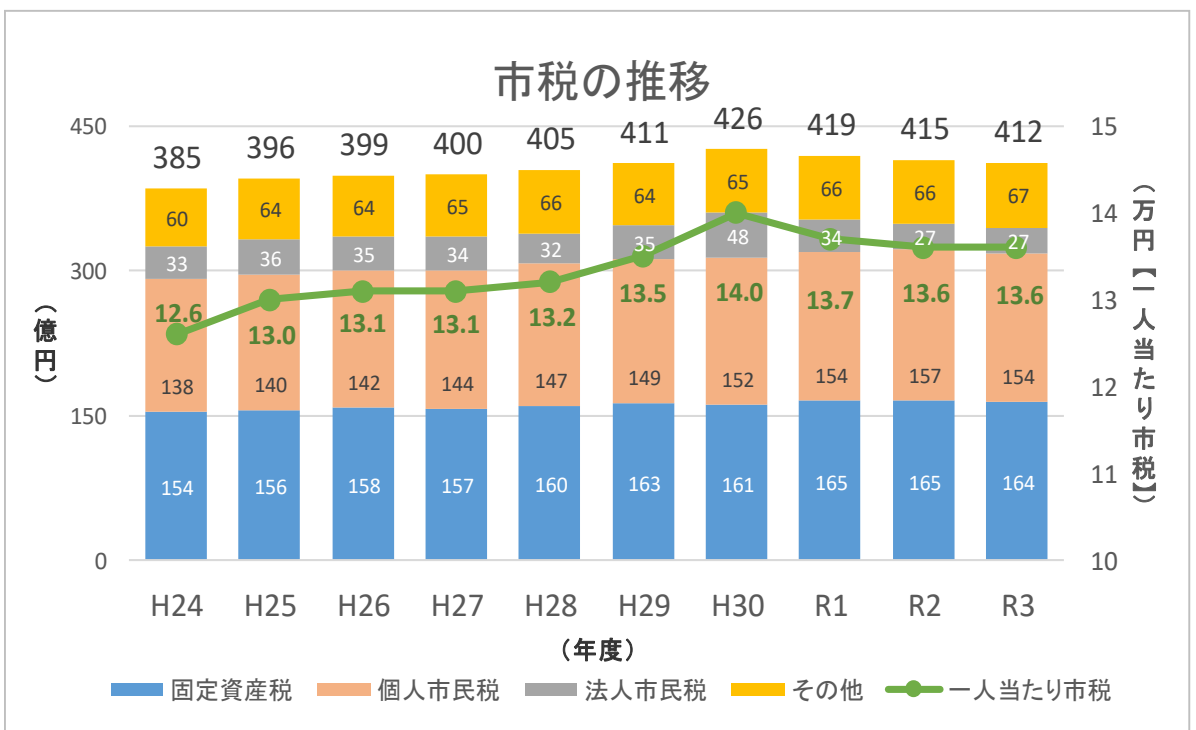
一方、依存財源は981億円で、歳入の62%となりました。令和2年度以降、依存財源が多くなっているのは、新型コロナウイルス感染症対策関係の国庫補助金が増加したことによるものです。

なお、歳入全体は、特別定額給付金の終了に伴う国庫補助金の減により、前年度より126億円減少しました。



②市税収入額

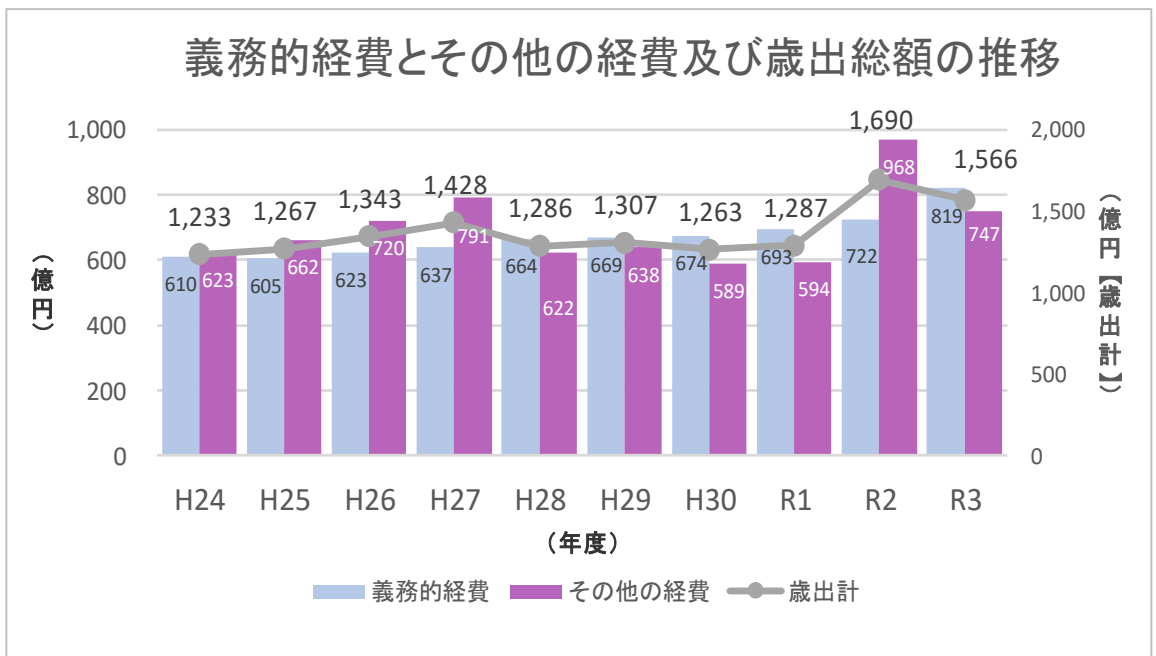
令和3年度の市税総額は412億円で、個人市民税が減少したため全体として3億円減少しました。固定資産税が全体の40%、個人市民税が全体の37%を占めており、市税総額を単純に人口で割った市民一人当たりの市税の額は、13.6万円です。



(4) 歳出は怎么样了

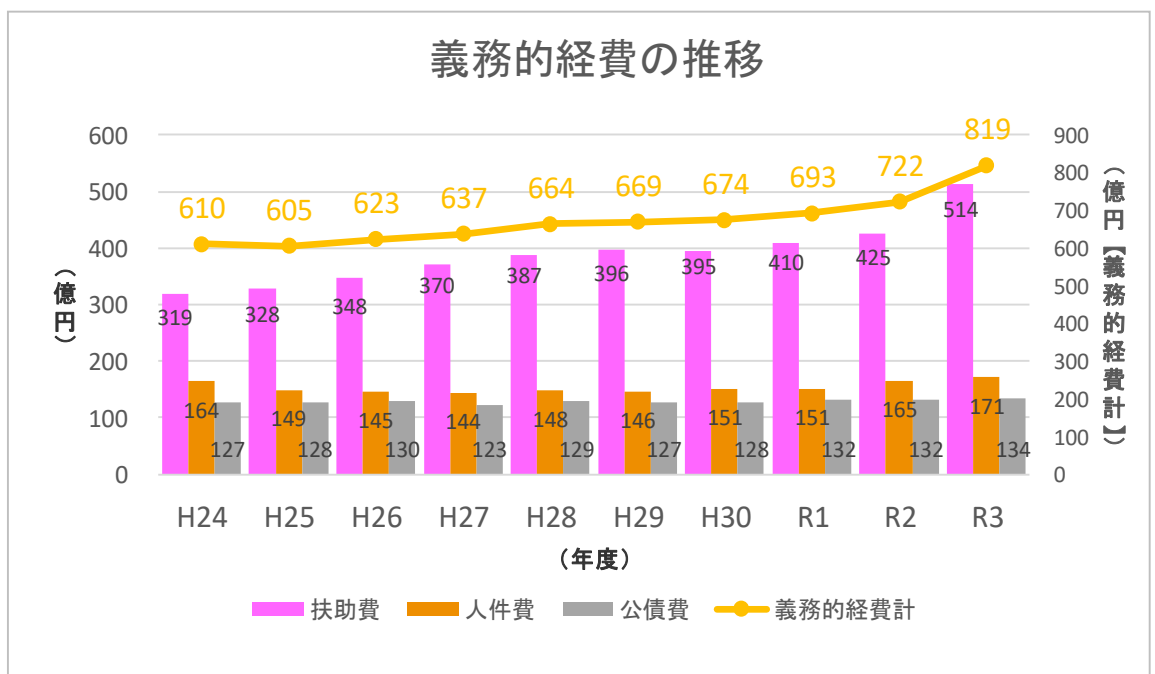
①歳出の状況

義務的経費が97億円増加した一方で、その他の経費が221億円減少しています。これは、特別定額給付金事業の終了によるもので、前年度に比べると歳出総額が124億円減少しています。



②義務的経費の状況

義務的経費を構成する人件費・扶助費・公債費のうち、扶助費が大きく増加しています。これは、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金によるものです。



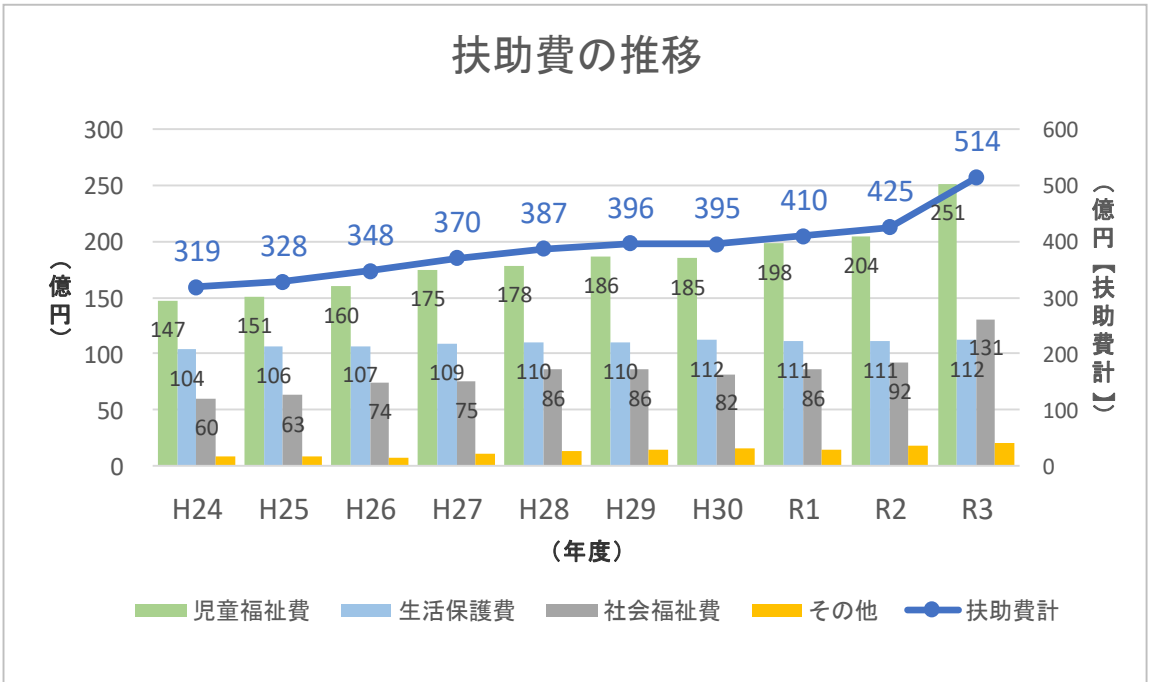
扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する公的な支援に要する経費のことです。



③ 扶助費の状況

扶助費は、近年の社会情勢の変化を背景に増加する傾向にあり、令和3年度は前年度に比べて児童福祉費や社会福祉費が増加しています。コロナ禍における子育て支援や生活支援として、子育て世帯や住民税非課税世帯に給付金を給付した影響によるものです。

扶助費は、今後も増加していくものと見込まれます。

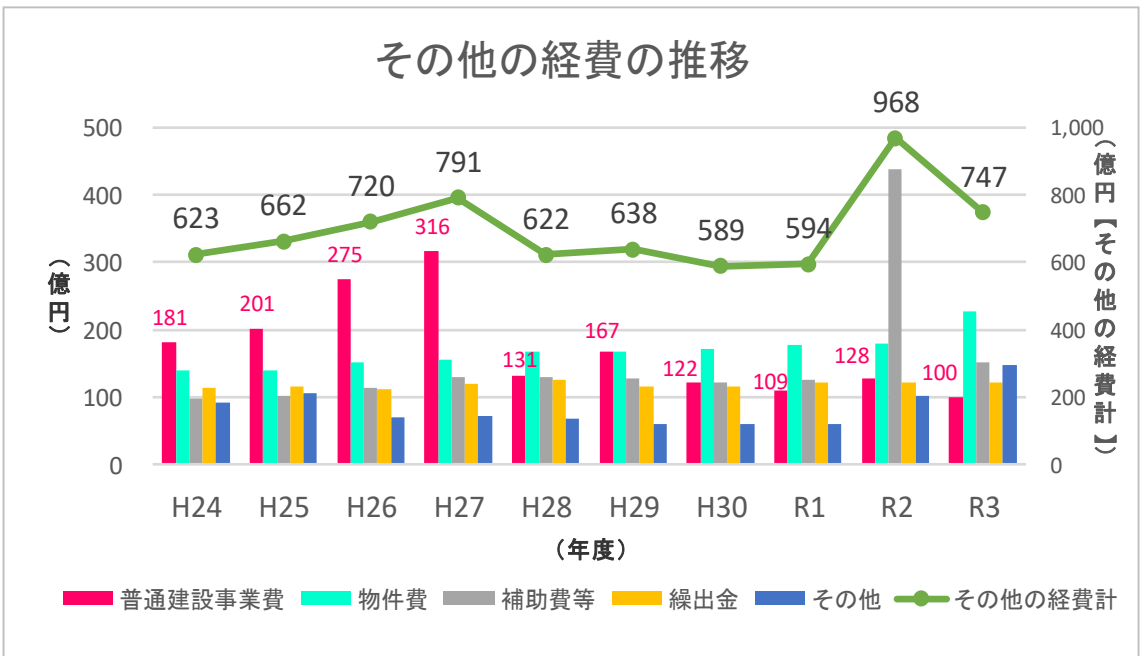


④ その他の経費の状況

その他の経費は、前年度に比べて221億円減少しました。

特に補助費等は286億円(R2:438億円⇒R3:152億円)減少しましたが、これは特別定額給付金(305億円)が終了したことが主な要因です。

また、普通建設事業は学校校舎改築事業等の事業進捗により減少しました。



(5) 財政の健康状態をチェックしてみよう



ところで、くるっぱ。
久留米市の財政って健康なの？



全国の自治体が公表する法律で決められた健全化判断比率と資金不足比率という指標を見てみましょう。その前に、その指標を解説します。

「健全化判断比率」と「資金不足比率」は『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

①健全化判断比率

【実質赤字比率】

一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることのできる収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したものの。

【連結実質赤字比率】

公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。

【実質公債費比率】

市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乘せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

【将来負担比率】

市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乘せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

②資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したものの。

◆早期健全化基準

4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。いわゆる「イエローカード」の状態であるといえます。

◆財政再生基準

将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再建を図ることになります。いわゆる「レッドカード」の状態であるといえます。

①健全化判断比率

この基準を超えると
イエローカード

この基準を超えると
レッドカード

指標	R1	R2	R3	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率(%)	—	—	—	11.25	20.0
連結実質赤字比率(%)	—	—	—	16.25	30.0
実質公債費比率(%)	3.4	3.5	3.4	25.0	35.0
将来負担比率(%)	32.5	23.7	14.3	350.0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「—」は、赤字が生じていないことを示しています。

②資金不足比率

この基準を超えると
イエローカード

会計	R1	R2	R3	経営健全化 基準
水道事業	資金不足額 なし	資金不足額 なし	資金不足額 なし	20.0
下水道事業				
卸売市場事業				
農業集落排水事業				
特定地域生活排水処理事業				
産業団地整備事業				

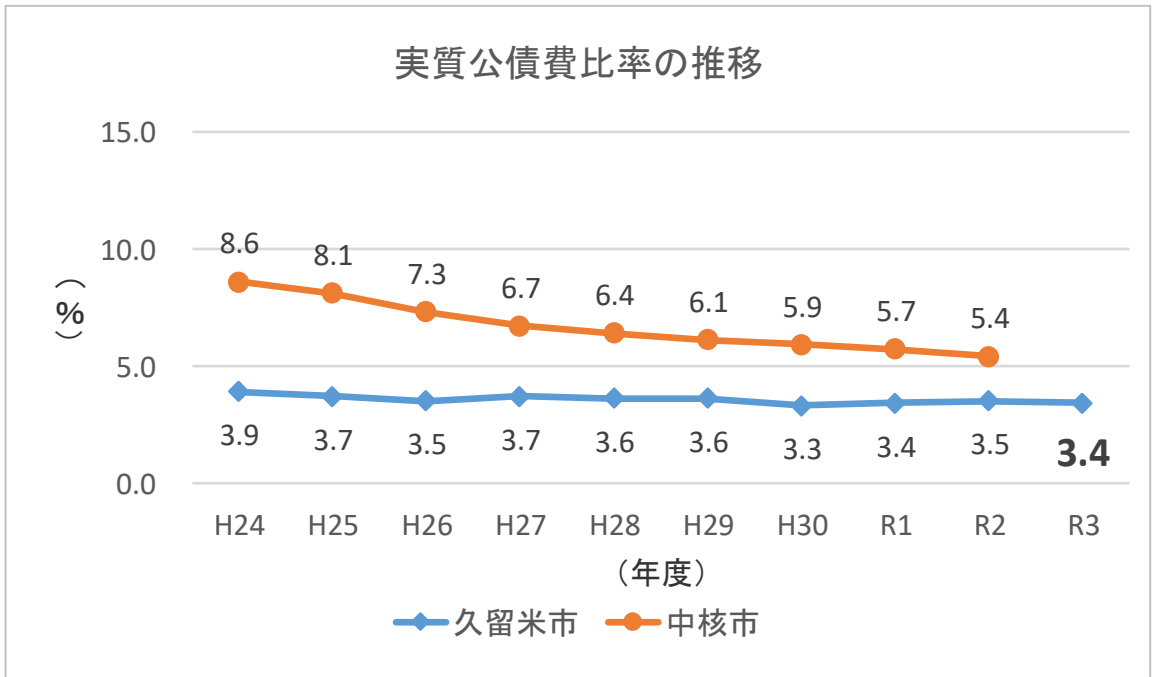
指標からは「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカードの基準を大きく下回る財政運営を行っていると言えます。今後も健全な財政運営を堅持していくために、その指標の動きを常に注視していきます。



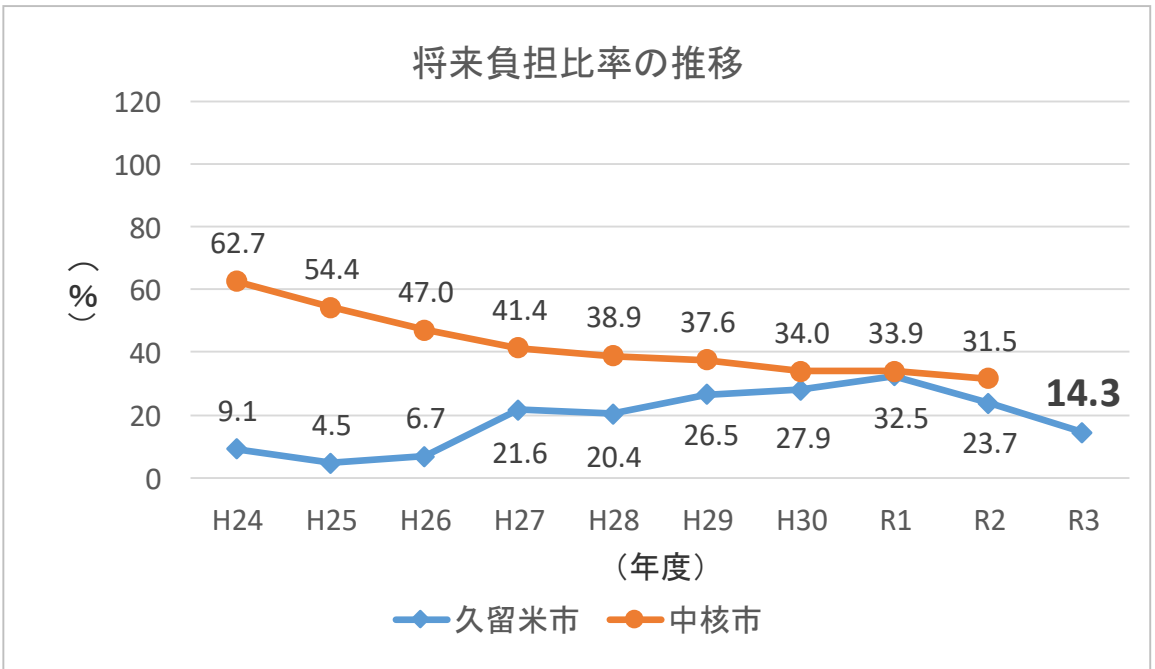


他の中核市と比べると、どうなの？

実質公債費比率



将来負担比率



久留米市の比率を他の中核市62市と比較(※)すると、実質公債費比率は17番目、将来負担比率は23番目の値になっています！(※)令和2年度の比率での比較
他の指標での健康状態も見てください！

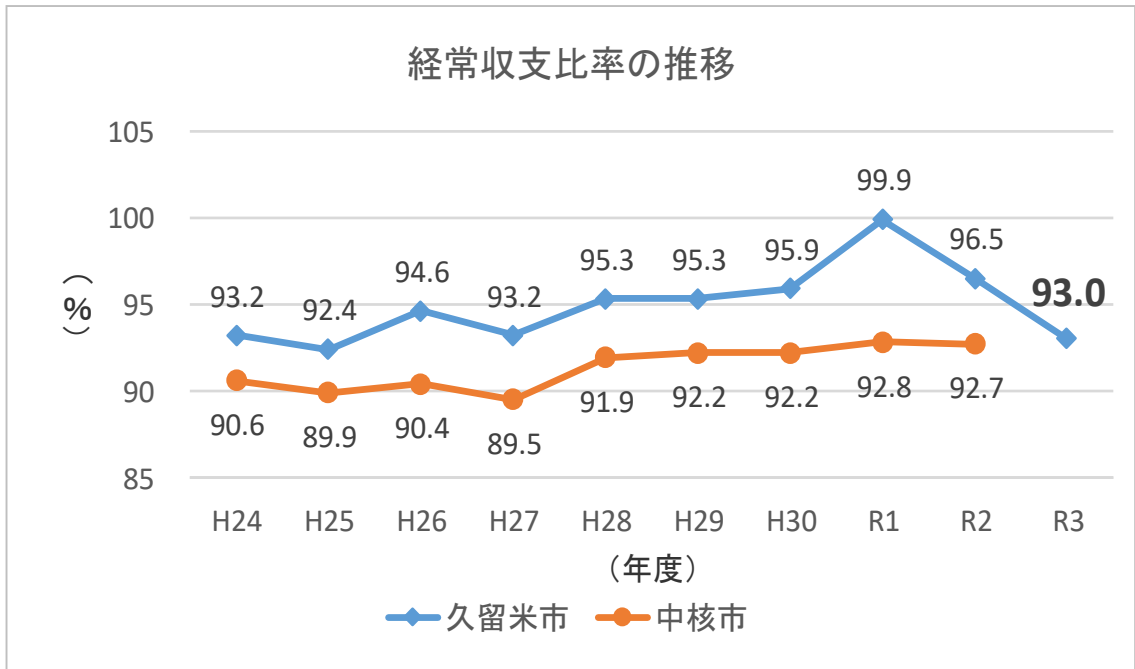


③ 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年固定的に支出される経費が、安定的に確保される収入に対してどのくらいの比率になっているかを示します。

令和3年度は、市税が減少したものの、地方交付税や地方消費税交付金などが増加したこともあり、前年度に比べ3.5ポイント好転し、93.0%となりました。

但し、中核市平均と比較すると経常収支比率の現状は依然として高い水準となっており、引き続き、固定的な経費を圧縮することが重要です。

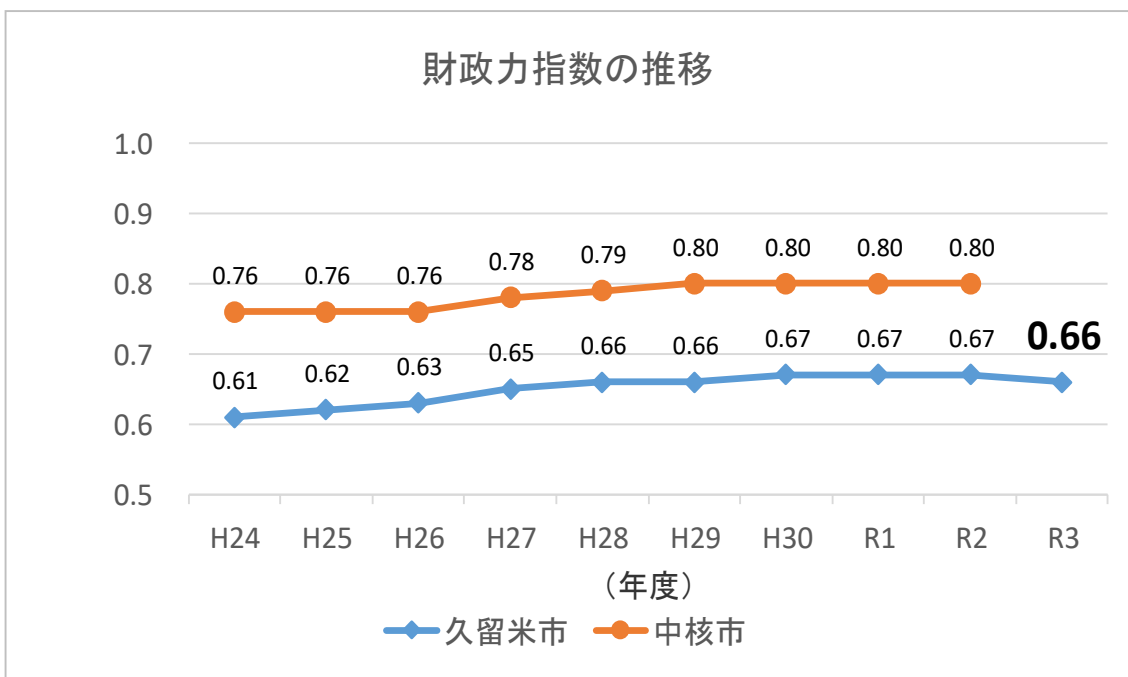


④ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。

この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。

久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。



(6) これからの財政運営

令和3年度は、地方交付税の増額など主に歳入面での要因により各種の財政指標が前年度より改善しました。しかし、人口減少の加速など、歳入環境が厳しさを増す中で、今後も増加が見込まれる扶助費、特別会計への繰出金、高止まりしている公債費、老朽化が進む公共施設への対応など、財政の硬直化には常に注意を払っていく必要があります。

久留米市が持続可能な都市であり続けるためには、人口を維持する施策を強化するとともに、産業団地の整備と企業誘致の推進、市街地の再整備など、中長期的な視点で市税収入の増加につながる取り組みを実施することが必要です。併せて、行財政改革の徹底、事業の重点化や行政のデジタル化・DXの推進によるスピーディで効率的な行政運営に取り組み、限られた財源を効果的、効率的に活用していくことが重要になります。

行財政改革の取り組み

久留米市では、『久留米市行財政改革推進計画』に基づき、歳入確保や歳出抑制、業務効率化などの取り組みを進めています。

<取り組みの一例>

■ ふるさと・久留米応援事業の推進による歳入確保

・寄附額 約27億円(令和3年度)

※令和2年度の約23億円を上回り、過去最高の寄附額



■ 事業の見直しによる歳出抑制

・「広報久留米」発行回数の見直しに伴う、印刷製本費、配送委託料等の縮減

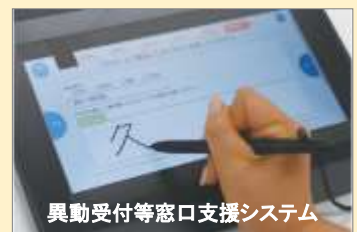
・光回線設備の民間譲渡による維持管理費等の削減



■ ICTの積極的な利活用

・異動受付等窓口支援システムの導入による市民の利便性向上

・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入拡大、AI-OCRの導入による定型的作業の業務効率化



5. 決算に関する資料

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	伸 率	令和3年度	構成比	伸 率
市税	41,504,304	24.4	▲ 0.9	41,234,047	26.1	▲ 0.7
地方譲与税	852,124	0.5	0.8	866,846	0.5	1.7
利子割交付金	26,668	0.0	3.4	21,234	0.0	▲ 20.4
配当割交付金	133,930	0.1	▲ 9.3	214,237	0.1	60.0
株式等譲渡所得割交付金	174,631	0.1	93.9	250,159	0.2	43.3
法人事業税交付金	333,287	0.2	皆増	630,321	0.4	89.1
地方消費税交付金	6,555,056	3.8	22.1	7,139,475	4.5	8.9
ゴルフ場利用税交付金	7,027	0.0	▲ 3.4	6,965	0.0	▲ 0.9
環境性能割交付金	105,576	0.1	111.6	106,219	0.1	0.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	112,167	0.1	0.0	110,511	0.1	▲ 1.5
地方特例交付金	333,092	0.2	▲ 50.4	809,902	0.5	143.1
地方交付税	19,497,688	11.4	1.9	23,099,857	14.6	18.5
交通安全対策特別交付金	65,080	0.0	4.8	59,552	0.0	▲ 8.5
分担金及び負担金	764,620	0.4	▲ 36.0	781,458	0.5	2.2
使用料及び手数料	2,413,359	1.4	▲ 7.3	2,454,280	1.6	1.7
国庫支出金	63,186,007	37.1	146.5	43,783,625	27.8	▲ 30.7
県支出金	11,355,648	6.7	4.6	12,107,557	7.7	6.6
財産収入	812,525	0.5	201.7	662,248	0.4	▲ 18.5
寄附金	2,340,160	1.4	149.1	2,818,308	1.8	20.4
繰入金	1,230,426	0.7	▲ 74.8	1,793,453	1.1	45.8
繰越金	1,079,296	0.6	▲ 11.6	1,382,259	0.9	28.1
諸収入	5,455,093	3.2	50.9	8,611,885	5.5	57.9
市債	12,052,701	7.1	20.3	8,833,905	5.6	▲ 26.7
歳入合計	170,390,465	100.0	31.2	157,778,303	100.0	▲ 7.4

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	構成比	伸 率	令和3年度	構成比	伸 率
自 主 財 源	市税	41,504,304	24.4	▲ 0.9	41,234,047	26.1	▲ 0.7
	分担金及び負担金	764,620	0.4	▲ 36.0	781,458	0.5	2.2
	使用料及び手数料	2,413,359	1.4	▲ 7.3	2,454,280	1.6	1.7
	財産収入	812,525	0.5	201.7	662,248	0.4	▲ 18.5
	寄附金	2,340,160	1.4	149.1	2,818,308	1.8	20.4
	繰入金	1,230,426	0.7	▲ 74.8	1,793,453	1.1	45.8
	繰越金	1,079,296	0.6	▲ 11.6	1,382,259	0.9	28.1
	諸収入	5,455,093	3.2	50.9	8,611,885	5.5	57.9
	小 計	55,599,783	32.6	▲ 1.8	59,737,938	37.9	7.4
	依 存 財 源	地方譲与税	852,124	0.5	0.8	866,846	0.5
利子割交付金		26,668	0.0	3.4	21,234	0.0	▲ 20.4
配当割交付金		133,930	0.1	▲ 9.3	214,237	0.1	60.0
株式等譲渡所得割交付金		174,631	0.1	93.9	250,159	0.2	43.3
法人事業税交付金		333,287	0.2	皆増	630,321	0.4	89.1
地方消費税交付金		6,555,056	3.8	22.1	7,139,475	4.5	8.9
ゴルフ場利用税交付金		7,027	0.0	▲ 3.4	6,965	0.0	▲ 0.9
環境性能割交付金		105,576	0.1	111.6	106,219	0.1	0.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		112,167	0.1	0.0	110,511	0.1	▲ 1.5
地方特例交付金		333,092	0.2	▲ 50.4	809,902	0.5	143.1
地方交付税		19,497,688	11.4	1.9	23,099,857	14.6	18.5
交通安全対策特別交付金		65,080	0.0	4.8	59,552	0.0	▲ 8.5
国庫支出金		63,186,007	37.1	146.5	43,783,625	27.8	▲ 30.7
県支出金		11,355,648	6.7	4.6	12,107,557	7.7	6.6
市債		12,052,701	7.1	20.3	8,833,905	5.6	▲ 26.7
小 計	114,790,682	67.4	56.8	98,040,365	62.1	▲ 14.6	
歳 入 合 計	170,390,465	100.0	31.2	157,778,303	100.0	▲ 7.4	

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出（１）＜目的別＞

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度	構成比	伸 率	令和3年度	構成比	伸 率
1.議会費	572,178	0.3	▲ 7.7	589,163	0.4	3.0
2.総務費	44,497,819	26.3	268.3	17,816,480	11.4	▲ 60.0
3.民生費	60,419,838	35.7	2.4	70,407,040	45.0	16.5
4.衛生費	9,609,403	5.7	12.5	13,585,712	8.7	41.4
5.労働費	261,662	0.2	3.4	289,980	0.2	10.8
6.農林水産業費	3,795,574	2.2	3.7	4,328,639	2.8	14.0
7.商工費	7,183,541	4.3	54.2	9,654,423	6.2	34.4
8.土木費	10,201,333	6.0	▲ 0.5	10,175,304	6.5	▲ 0.3
9.消防費	3,357,121	2.0	▲ 3.8	3,316,011	2.1	▲ 1.2
10.教育費	15,339,964	9.1	23.8	12,775,603	8.2	▲ 16.7
11.災害復旧費	506,990	0.3	▲ 19.7	306,153	0.2	▲ 39.6
12.公債費	13,262,386	7.8	0.8	13,381,400	8.5	0.9
13.諸支出金	398	0.0	▲ 32.5	205	0.0	▲ 48.5
歳 出 合 計	169,008,207	100.0	31.3	156,626,113	100.0	▲ 7.3

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出（２）＜性質別（義務的経費とその他経費）＞

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	構成比	伸 率	令和3年度	構成比	伸 率
義務的経費	人件費	16,509,897	9.8	9.2	17,145,699	10.9	3.9
	扶助費	42,451,552	25.1	3.5	51,366,238	32.8	21.0
	公債費	13,262,386	7.8	0.8	13,381,400	8.5	0.9
	小 計	72,223,835	42.7	4.2	81,893,337	52.3	13.4
その他の経費	物件費	18,039,550	10.7	1.2	22,727,971	14.5	26.0
	維持補修費	1,216,565	0.7	▲ 4.2	1,505,793	1.0	23.8
	補助費等	43,793,136	25.9	247.0	15,214,849	9.7	▲ 65.3
	積立金	2,935,671	1.7	204.7	5,898,175	3.8	100.9
	投資及び出資金	276,563	0.2	42.8	216,116	0.1	▲ 21.9
	貸付金	4,259,400	2.5	78.0	6,053,900	3.9	42.1
	繰出金	12,143,066	7.2	0.8	12,240,471	7.8	0.8
	普通建設事業費	12,775,265	7.6	17.3	9,956,712	6.4	▲ 22.1
	災害復旧費	1,345,156	0.8	10.0	918,789	0.6	▲ 31.7
	小 計	96,784,372	57.3	62.8	74,732,776	47.7	▲ 22.8
歳 出 合 計		169,008,207	100.0	31.3	156,626,113	100.0	▲ 7.3

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

決算のポイント ー令和3年度一般会計等決算ー

■発行年月 令和4年9月

■お問い合わせ先 久留米市総合政策部 財政課

〒830-8520 福岡県久留米市城南町15-3

電話番号 0942-30-9117
